

A CSR 活動全般

CSR 方針を明文化している10社あったが、そのうち、ローソンは中長期の経営戦略にCSR 活動の推進を明記しており、花王は中期経営計画にCSR 活動の推進を明記していた。

CSR を担当する専任部署があるのは9社あり、6社に専任役員がいるのが確認できた。ステークホルダーとCSR 活動に関するダイアログを実施しCSR 報告書に記載している企業も6社あった。

B ガバナンス コンプライアンス

企業倫理方針を文書化し公開している企業が11社、倫理行動規定・規範・マニュアルは全12社で確認できた。内部通報・告発に関しては社内窓口の設置が11社。社外窓口の設置が全12社、通報・告発者の権利保護に関する規定を制定している企業も全12社で確認でき、制度的取り組みが進んでいることが確認できた

昨年度は、タックスヘイブンを活用しない方針を明記している企業が1社あったが、今年度の対象企業では確認できなかった。世界的に求められ関心が高いことであり、ぜひ方針を確立してもらいたい。

いわゆるネガティブ情報である、内部通報件数、関係官庁からの排除勧告件数、国内の操業・営業停止件数、国内のコンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発件数、海外での価格カルテルによる摘発件数、海外での贈賄による摘発件数の開示(各々0件も含む)は多くの企業で確認できた。このようにネガティブ情報の開示が進んでいることが分かった

C 投資基準

他社の株を取得、保有する際にSRIの基準があり公表している企業はゼロであった。金融、投資関連企業ではないが、日本企業は他社株を保有することも多く、SRIの基準や方針をつくり運用することも望みたい。一方、SRIインデックス構成銘柄に選定されている企業は8社あり、そのうち5社は複数の銘柄に選定されていた。

D 社会貢献活動

社会貢献活動支出額、寄付金額は10社で開示されていた

何らかのNGO/NPO、市民活動への公募型活動助成のプログラムを6社が実施されていた。

社会貢献活動は全12社で多様に行なわれていたが、NGO/NPOと対等の立場で、助成に留まらない本質的なパートナーシップ型の活動は、多くは見られなかった。

E 次世代(子ども)育成

社会貢献に関する方針に「次世代(子ども)の育成を支える」等の記載があった企業は4社だが、なんらかの次世代(子ども)の育成支援活動は全12社で実施されており、自然体験をはじめ

め子どもが環境教育や環境活動にふれる機会の創出が最も多い6社で行われていた。

F 格差の是正

国内で広がる収入・待遇の格差を是正するための取り組みについては、非正規雇用者を正規雇用へ登用する仕組みが7社であったが、非正規雇用者を正規雇用へ登用した人数を公表している企業はゼロ、正規雇用者に正規雇用者と同等の有給休暇・各種休暇制度を実施している企業は2社にとどまった。また同一労働同一賃金の原則採用もゼロであり、本質的な格差是正、働き方改革の道はまだ遠いのではなかろうか。

・内部留保額(利益剰余金で調査)は2011年度末と2016年度末を比較すると、大きく増加している企業がほとんどであった。日本社会全般として中間層の平均所得が上がり景気が上向かない中で、このような現実、労働者への分配が不十分である可能性が高いことを示唆しているのではなかろうか。企業として社会への還元と真の社会貢献を意識した取り組みがすすむことに期待したい。